

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 長野 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	22,934,812	32,627,235	46,770,015
経常利益	(千円)	3,592,288	2,310,117	6,398,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,169,185	1,189,155	3,190,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,749,380	459,601	3,601,088
純資産額	(千円)	20,649,452	22,102,088	22,073,975
総資産額	(千円)	37,684,866	37,551,403	38,192,970
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	135.41	83.51	210.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.8	58.9	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,221,945	2,089,376	5,467,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	992,727	532,518	523,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,808,037	1,485,781	5,407,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,912,917	10,173,157	10,409,692

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.92	65.58

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4.第35期第2四半期連結累計期間及び第34期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

5.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6.当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第35期第2四半期連結累計期間につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、平成27年8月10日にローランド株式会社が所有する当社株式に異動があり、同社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より連結決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、経過期間となる当第2四半期の連結業績に関しましては、これまで3月決算であった当社は平成27年4月1日から9月30日までの6ヶ月間を、12月決算である海外の連結子会社は平成27年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、前年同期と比較する場合には、前年同期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、東欧、中東等における地政学的リスク、原油価格の落ち込み等、様々な景気下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、このような変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。具体的には、新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つの重点テーマに沿った活動を推進し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

当第2四半期の品目別売上高は、プリンターでは、多様な素材に印刷できるUVプリンターや布地(テキスタイル)への印刷用途に特化したプリンター等、新たな印刷市場に向けた製品が堅調に推移しました。しかしながら、主力のサイン市場においては、市場の成熟化に伴い、高価格帯のプロ用機種から低価格な機種へと市場のニーズが変化してきたことや、シェアの維持・拡大のために先進国を中心に値下げキャンペーン等を実施した影響もあり、前年同期を下回りました。

工作機器では、歯科医療分野に向けたデンタル加工機の販売が、日本における保険適用に伴う特需が一巡したことにより減少し、前年同期を下回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、UVプリンターやテキスタイル用途向けのプリンターが堅調だったものの、デンタル加工機が減少した影響により、わずかに減収となりました。北米では、プリンターの低価格機種やUVプリンターが好調に推移したことに加え、円安効果もあり、前年同期を上回りました。欧州では、為替によるマイナス要因があったものの、プリンターの低価格機種やUVプリンターが好調に推移し、前年同期並みとなりました。アジアでは、特に中国においてサイン市場向けプリンターの販売が低迷した影響により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期の業績については、売上高は、前年同期比1.8%増の326億27百万円となりました。費用面では、売上原価率が、サイン市場における販売単価の下落に加え、原材料費の上昇や技術力強化のための研究開発費の増加等の影響により2.3%上昇しました。また、販売費及び一般管理費も、成長市場の拡大に向けた人件費の増加等により、前年同期を4.3%上回りました。これにより、営業利益は、前年同期比26.1%減の26億72百万円となりました。経常利益は、子会社の為替差損等があり、前年同期比30.0%減の23億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したこと等の影響もあり、前年同期比39.6%減の11億89百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(平成27年1月～平成27年9月の平均レート)は、120.91円/米ドル(前年同期102.95円)、134.81円/ユーロ(前年同期139.55円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間 (補正後)		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,559	45.4	14,054	43.1	505	2.3	96.5
プロッタ	932	2.9	1,011	3.1	78	0.2	108.4
工作機器	2,585	8.1	2,475	7.6	109	0.5	95.8
サプライ	10,038	31.3	10,683	32.7	645	1.4	106.4
その他	3,941	12.3	4,401	13.5	460	1.2	111.7
合計	32,057	100.0	32,627	100.0	569	-	101.8

[プリンター]

先進国では、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案に加え、サービス・サポート体制の充実により顧客満足度を向上させていくことで、市場シェアの維持・拡大を図っております。一方、成長が見込まれる新興国では、セールス・マーケティング活動を強化し市場拡大に努めております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンター等による新規市場の開拓にも積極的に取り組んでおります。

当期間では、主力のサイン市場においては、市場ニーズの変化に伴い、導入しやすい低価格機種が堅調に推移したものの、これまで売上を牽引してきた高価格帯のプロ用機種の売上が減少しました。UVプリンターでは、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷するオリジナルグッズ製作用途に向けた小型UVプリンターLEFシリーズが前年同期並みとなりましたが、厚みのある材料に直接印刷が行える大型UVプリンターが、広告・看板製作用途を中心に売上を伸ばしました。

さらに、ユニフォームやオリジナルウェア等を製作するテキスタイル市場において、テキスタイル専用プリンターRTシリーズ等の導入が進みました。

これらの結果、プリンターの売上高は140億54百万円(前年同期比96.5%)となりました。

[プロッタ]

今年1月に発売した新製品GS-24が順調な立ち上がりを見せたこともあり、プロッタの売上高は10億11百万円(前年同期比108.4%)となりました。

[工作機器]

従来からの主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、デンタル加工機DWXシリーズが、前期好調の要因となった日本における保険適用に伴う設備投資の需要が一巡したこともあり、前年同期を下回りました。しかしながら、歯の治療に使用される詰め物や被せ物の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや販売網の整備・拡充が世界各地で順調に進んでおります。9月には当社初となるウェット方式を含むデンタル加工機の新製品2機種を発表し、より一層の販売拡大を目指します。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社が持つ強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、工作機器の売上高は24億75百万円(前年同期比95.8%)となりました。

[サプライ]

インクの売上が増加し、サプライ品の売上高は106億83百万円(前年同期比106.4%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上は、プリンターの導入に伴う保守契約やサービスパーツ等の販売が増加したことにより、売上高は44億1百万円(前年同期比111.7%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (補正後)		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,399	7.5	2,333	7.2	66	0.3	97.2
北米	8,655	27.0	9,959	30.5	1,303	3.5	115.1
欧州	11,756	36.7	11,860	36.4	104	0.3	100.9
アジア	2,861	8.9	2,423	7.4	437	1.5	84.7
その他	6,383	19.9	6,049	18.5	334	1.4	94.8
合計	32,057	100.0	32,627	100.0	569	-	101.8

[日本]

プリンターでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩みましたが、オリジナルグッズの製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用途に向けたプリンター等が堅調に推移しました。一方、工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが、前期好調の要因となった「デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物に対する保険適用」に伴う歯科技工所の設備投資の特需が一巡した影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、日本の売上高は23億33百万円(前年同期比97.2%)となりました。

[北米]

プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種や主力機種VS-iシリーズが伸び悩みましたが、低価格機種が好調に推移しました。また、UVプリンターは、オリジナルグッズ製作用途に向けた小型UVプリンターに加えて、厚みのある材料に印刷できる大型UVプリンターの提案にも注力した結果、売上を伸ばしました。一方、工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズの売上が前年同期を下回りました。

これらの結果に加え、円安効果もあり、北米の売上高は99億59百万円(前年同期比115.1%)となりました。

[欧州]

プリンターでは、主力機種VS-iシリーズをはじめとする導入しやすい価格帯の製品が堅調に推移しました。また、テキスタイル用プリンターがオリジナルウェア製作用途において導入が進みました。工作機器では、セールス・マーケティング活動の強化を図っているデンタル加工機DWXシリーズが売上を伸ばしました。

これらの結果、為替によるマイナス要因があったものの、欧州の売上高は118億60百万円(前年同期比100.9%)となりました。

[アジア]

中国では、UVプリンターやデンタル加工機が伸長しましたが、サイン市場においては、現地販売店のプリンターの在庫調整に加え、消耗部品の値上げによる影響により、前年同期を大きく下回る結果となりました。韓国では、デンタル加工機DWXシリーズが伸長しましたが、プリンターのプロ用機種が低調な販売となりました。

これらの結果、アジアの売上高は24億23百万円(前年同期比84.7%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、プリンターの低価格機種やデンタル加工機が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。また、中東地域では、現地販売店との連携強化や新規販売網の開拓が進み売上を伸ばしました。一方、ブラジルでは、経済環境の悪化に伴いサイン市場向けプリンターを中心に低調な販売となり、前年同期を下回りました。

これらの結果、その他地域の売上高は60億49百万円(前年同期比94.8%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円減少し、375億51百万円(前連結会計年度末比98.3%)となりました。流動資産では、繰延税金資産が2億33百万円増加し、その他の流動資産が4億14百万円増加いたしました。一方、現金及び預金が2億55百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億円減少いたしました。固定資産では、建物及び構築物等の有形固定資産が4億5百万円、のれん等の無形固定資産が3億48百万円それぞれ減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、6億69百万円減少し、154億49百万円(前連結会計年度末比95.8%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が5億24百万円増加した一方で、短期借入金が3億40百万円減少し、固定負債では、長期借入金が7億20百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、28百万円増加し、221億2百万円(前連結会計年度末比100.1%)となりました。当期の業績に伴う増加があるものの、前連結会計年度末に対し主にユーロで円高となったこと等により、為替換算調整勘定が7億42百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221	2,089	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	992	532	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808	1,485	2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	307	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,800	236	1,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,912	10,173	1,260

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億89百万円の収入となり、前年同期と比べ11億32百万円の減少となりました。主な増加要因としては、未払金等のその他の流動負債の減少額が前年同期に比べ小さくなったことや、法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としては、税金等調整前四半期純利益が減少したことや、売上債権が増加し、仕入債務が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が9億92百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は5億32百万円の支出となり、前年同期と比べ4億60百万円の支出額の減少となりました。定期預金の預入による支出が減少し、また、無形固定資産の取得による支出は増加したものの、それ以上に有形固定資産の取得による支出が減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が38億8百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は14億85百万円の支出となり、前年同期と比べ23億22百万円の支出額の減少となりました。前年同期は主に公開買付けによる自己株式の取得を目的とした調達で短期借入金の純増減額が80億52百万円増加した一方で、自己株式の取得代金として115億3百万円の支出がありました。当第2四半期連結累計期間は、短期借入金や長期借入金の返済による支出がありますが、全体として支出額は減少しました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16億円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	8,151,012	90.4
プロッタ	611,837	102.3
工作機器	1,589,058	80.5
サプライ	2,208,523	189.7
合計	12,560,431	98.5

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,385,511	14,385,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,385,511	14,385,511	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,385,511	-	3,668,700	-	3,700,603

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	2,726,700	18.95
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,012,100	13.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	506,500	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人: 香港上海銀行)	A1B INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	464,900	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	432,500	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	417,600	2.90
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人: 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	323,600	2.25
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	317,700	2.21
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	312,600	2.17
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	293,100	2.04
計	-	7,807,300	54.27

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 499,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 432,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 272,500株

2. 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,124,500	7.82

3. 平成27年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー及びタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシーが平成27年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	2,012,200	13.99
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、スート400、 センターヴィルロード2711	161,200	1.12
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	464,900	3.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,378,900	143,789	-
単元未満株式	普通株式 3,611	-	-
発行済株式総数	14,385,511	-	-
総株主の議決権	-	143,789	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式143,000株(議決権1,430個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

(注)上記の他、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、143,000株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,414,504	10,159,232
受取手形及び売掛金	4,932,575	4,731,669
商品及び製品	6,305,961	6,338,049
仕掛品	104,918	115,212
原材料及び貯蔵品	2,767,448	2,727,503
繰延税金資産	1,379,680	1,612,955
その他	1,638,827	2,053,133
貸倒引当金	56,950	149,045
流動資産合計	27,486,964	27,588,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,988	6,901,201
減価償却累計額	3,627,528	3,810,775
建物及び構築物(純額)	3,267,459	3,090,425
機械装置及び運搬具	1,053,073	1,006,880
減価償却累計額	590,378	634,926
機械装置及び運搬具(純額)	462,694	371,953
工具、器具及び備品	3,256,121	3,117,942
減価償却累計額	2,602,790	2,569,840
工具、器具及び備品(純額)	653,331	548,102
土地	3,151,782	3,114,142
建設仮勘定	10,508	15,617
有形固定資産合計	7,545,776	7,140,241
無形固定資産		
のれん	864,613	640,724
ソフトウェア	1,198,085	1,074,181
電話加入権	8,309	8,056
無形固定資産合計	2,071,007	1,722,961
投資その他の資産		
投資有価証券	24,677	22,833
繰延税金資産	263,138	235,654
その他	819,122	859,282
貸倒引当金	17,717	18,279
投資その他の資産合計	1,089,220	1,099,490
固定資産合計	10,706,005	9,962,694
資産合計	38,192,970	37,551,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,587	2,140,499
短期借入金	340,380	-
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	1,062,829	1,053,559
賞与引当金	663,264	802,384
役員賞与引当金	90,000	50,000
製品保証引当金	519,759	547,221
その他	3,149,821	2,787,026
流動負債合計	8,881,642	8,820,690
固定負債		
長期借入金	5,400,000	4,680,000
従業員株式給付引当金	29,393	52,371
役員株式給付引当金	72,083	123,871
退職給付に係る負債	467,123	460,669
長期未払金	140,842	114,107
その他	1,127,909	1,197,603
固定負債合計	7,237,352	6,628,624
負債合計	16,118,994	15,449,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,372	3,867,377
利益剰余金	14,561,729	15,319,409
自己株式	635,105	635,105
株主資本合計	21,462,696	22,220,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	3,094
為替換算調整勘定	779,036	36,371
退職給付に係る調整累計額	172,297	157,794
その他の包括利益累計額合計	611,220	118,328
非支配株主持分	58	35
純資産合計	22,073,975	22,102,088
負債純資産合計	38,192,970	37,551,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,934,812	32,627,235
売上原価	11,144,947	19,277,493
売上総利益	11,789,864	13,349,741
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	437,560	777,312
広告宣伝費及び販売促進費	655,277	838,200
貸倒引当金繰入額	5,826	3,775
製品保証引当金繰入額	155,466	102,342
給料及び賞与	3,309,223	4,865,611
賞与引当金繰入額	353,083	428,083
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
従業員株式給付引当金繰入額	-	16,854
役員株式給付引当金繰入額	-	52,152
退職給付費用	143,480	210,702
旅費及び交通費	393,131	508,241
減価償却費	481,800	529,050
支払手数料	898,541	910,644
その他	1,103,022	1,384,344
販売費及び一般管理費合計	7,986,413	10,677,315
営業利益	3,803,450	2,672,426
営業外収益		
受取利息	26,892	7,017
受取配当金	452	360
金銭の信託評価益	14,650	-
補助金収入	-	24,747
その他	11,180	43,465
営業外収益合計	53,175	75,590
営業外費用		
支払利息	21,814	81,311
売上割引	101,115	133,800
為替差損	50,463	188,051
自己株式取得費用	82,683	-
その他	8,260	34,735
営業外費用合計	264,337	437,899
経常利益	3,592,288	2,310,117

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,989	3,870
特別利益合計	5,989	3,870
特別損失		
固定資産除売却損	5,464	159,986
減損損失	213,461	-
特別損失合計	218,925	159,986
税金等調整前四半期純利益	3,379,351	2,154,001
法人税、住民税及び事業税	1,303,337	1,198,794
法人税等調整額	93,174	233,951
法人税等合計	1,210,162	964,843
四半期純利益	2,169,188	1,189,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169,185	1,189,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,169,188	1,189,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	1,387
為替換算調整勘定	416,207	742,673
退職給付に係る調整額	2,880	14,503
その他の包括利益合計	419,808	729,557
四半期包括利益	1,749,380	459,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749,378	459,605
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,379,351	2,154,001
減価償却費	461,744	660,882
減損損失	213,461	-
のれん償却額	181,346	157,852
賞与引当金の増減額(は減少)	6,752	140,691
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	40,000
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	22,978
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	51,788
受取利息及び受取配当金	27,344	7,377
支払利息	21,814	81,311
無形固定資産除売却損益(は益)	-	155,401
売上債権の増減額(は増加)	173,119	138,079
たな卸資産の増減額(は増加)	590,741	585,247
その他の流動資産の増減額(は増加)	371,121	578,261
その他の固定資産の増減額(は増加)	104,339	62,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,645,966	1,219,311
その他の流動負債の増減額(は減少)	587,364	93,102
その他の固定負債の増減額(は減少)	210,323	72,836
その他	157,002	164,935
小計	4,706,467	3,377,911
利息及び配当金の受取額	28,849	14,556
利息の支払額	21,906	78,597
法人税等の支払額	1,491,464	1,224,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221,945	2,089,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	698,588	339
定期預金の払戻による収入	308,064	-
有形固定資産の取得による支出	600,769	218,556
無形固定資産の取得による支出	68,207	329,558
関係会社の減資による収入	37,187	-
その他	29,586	15,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,727	532,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,052,750	333,870
長期借入金の返済による支出	-	720,000
自己株式の取得による支出	11,503,277	-
配当金の支払額	355,669	430,949
その他	1,840	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808,037	1,485,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,803	307,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,800,623	236,534
現金及び現金同等物の期首残高	10,713,540	10,409,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,912,917	¹ 10,173,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、連結子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時、的確な開示により経営の透明性をさらに高めると共に、グローバルな事業の一体運営を一層推進するため、平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の事業年度の末日を12月31日とし、連結決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

なお、連結子会社における平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は9,072,635千円、営業損失は136,384千円、経常損失は205,824千円、税金等調整前四半期純損失は206,441千円であります。これらの金額は、連結会社相互間の取引高の相殺消去及び未実現損益の消去の処理を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限りです。)及び当社グループ会社の一定の役員(以下「取締役等」と総称します。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び新たな福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員(以下「管理職社員」と総称します。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式給付規程」に基づき、取締役等及び管理職社員に毎期一定のポイントを付与し、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。また、取締役等及び管理職社員へ給付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、平成26年11月26日に信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理することになっております。

2. 会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、株式給付型E S O P信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度625,482千円、143,000株、当第2四半期連結会計期間625,482千円、143,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	14,009千円	15,975千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	5,400,000千円	4,680,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	10,155,613千円	10,159,232千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,242,696千円	18,074千円
株式給付信託口コールローン	-千円	32,000千円
現金及び現金同等物	8,912,917千円	10,173,157千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	355,990	20	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	427,185	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年7月3日付けで自己株式3,560,000株、11,420,480千円を取得いたしました。また、平成26年8月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年9月10日付けで3,414,489株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ10,952,955千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注)平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	431,475	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注)平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、自己株式の消却による繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において別途積立金が10,000,000千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円41銭	83円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,169,185	1,189,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,169,185	1,189,155
普通株式の期中平均株式数(株)	16,019,526	14,239,511

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は143,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	431,475千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

連結決算日の変更に関する事項に記載されているとおり、連結決算日の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間について、会社は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。